Ⅴ. 財産の状況

財務諸表

1. 貸借対照表

（単位：百万円）

科目＼年度	2024年度（2025年3月31日現在）金額	2025年度（2026年3月31日現在）金額
（資産の部）		
現金及び預貯金	34,302	**14,233**
現金	0	**0**
預貯金	34,302	**14,233**
有価証券	39,717	**71,965**
国債	199	**39,792**
地方債	9,469	**7,647**
社債	19,785	**15,234**
外国証券	1,845	**879**
その他の証券	8,417	**8,410**
有形固定資産	363	**336**
建物	110	**99**
リース資産	194	**185**
その他の有形固定資産	58	**51**
無形固定資産	8,524	**9,606**
ソフトウェア	7,594	**7,269**
ソフトウェア仮勘定	927	**2,334**
その他の無形固定資産	2	**2**
その他資産	8,781	**8,114**
未収保険料	2,776	**2,671**
代理店貸	110	**103**
共同保険貸	11	**8**
再保険貸	79	**86**
外国再保険貸	16	**7**
未収金	1,861	**1,351**
未収収益	29	**27**
預託金	477	**481**
仮払金	3,416	**3,375**
繰延税金資産	3,095	**3,303**
貸倒引当金	△2	**△2**
資産の部合計	94,783	**107,557**

（単位：百万円）

科目＼年度	2024年度 （2025年3月31日現在） 金額	2025年度 （2026年3月31日現在） 金額
（負債の部）		
保険契約準備金	70,242	**73,349**
支払備金	31,746	**33,775**
責任準備金	38,495	**39,573**
その他負債	6,621	**6,873**
共同保険借	33	**37**
再保険借	211	**234**
外国再保険借	48	**42**
未払法人税等	212	**223**
預り金	40	**42**
未払金	1,841	**1,902**
仮受金	4,015	**4,178**
リース債務	218	**210**
役員退職慰労引当金	19	**26**
賞与引当金	494	**484**
役員賞与引当金	17	**20**
価格変動準備金	19	**15**
負債の部合計	77,416	**80,769**
（純資産の部）		
資本金	35,260	**40,260**
資本剰余金	43,692	**48,692**
資本準備金	33,497	**38,497**
その他資本剰余金	10,194	**10,194**
利益剰余金	△60,767	**△61,490**
その他利益剰余金	△60,767	**△61,490**
繰越利益剰余金	△60,767	**△61,490**
株主資本合計	18,185	**27,462**
その他有価証券評価差額金	△818	**△674**
評価・換算差額等合計	△818	**△674**
純資産の部合計	17,367	**26,787**
負債及び純資産の部合計	94,783	**107,557**

2025 年度貸借対照表の注記事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
   その他有価証券の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
   なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。

2. 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は定額法によっております。

3. 無形固定資産（リース資産を除く）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

4. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、原則として外貨建取引等会計処理基準に準拠しております。

6. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。
   破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。
   今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者等に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。
   上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。
   また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

7. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内部規程による支給見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

8. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を基準に計上しております。

9. 役員賞与引当金は、役員賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を基準に計上しております。

10. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき計上しております。

11. 保険料、支払備金および責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。

12. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
   ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。
   なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産中の仮払金に計上し、5年間で均等償却しております。

13. 会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。
   （1）支払備金
   ①当事業年度の計算書類に計上した金額
   支払備金　　33,775 百万円
   ②会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報
   保険業法第 117 条、同法施行規則第 72 条および第 73 条の規定ならびに平成 10 年大蔵省告示第 234 号に基づき、支払備金を積み立てております。
   ア　算出方法
   普通支払備金については、支払事由の発生の報告があった保険契約について、支払事由の報告内容、保険契約の内容および損害調査内容等に基づき個別に支払見込額を見積もっており、また、既発生未報告損害支払備金（以下「IBNR 備金」という。）については、まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認められるものについて、保険種類等の計算単位ごとに、主として統計的手法を用いて見積もっております。なお、大規模自然災害などの個別性の高い損害については、

個別に IBNR 備金を見積もっております。

イ　翌事業年度の計算書類に与える影響

法令等の改正、裁判の判例の動向、インフレおよび為替相場などの変動要因により、保険金等の支払額や支払備金の計上額が当初の見積りから変動する可能性があります。

なお、IBNR 備金は、過去の実績等を勘案し、適正な保険数理に基づき積み立てておりますが、支払事由の発生について未報告であること等に起因する不確実性を有しております。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産（純額）　3,303 百万円

②会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

ア　算出方法

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金のうち未使用のものおよび将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得しうる課税所得の時期および金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

イ　翌事業年度の計算書類に与える影響

これらの見積りは将来の不確実な経済状況および会社の経営状況の影響を受け、実際に生じた時期および金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。また、税制改正により実効税率が変更された場合に、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

14. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は「運用資産の流動性と安全性に留意しつつ、安定的な収益の確保を図る」ことを基本方針として、リスク管理に留意した資産運用を行っており中長期的な収益確保を目指しております。

②金融商品の内容およびそのリスク

当社が保有している円建債券は全て固定金利資産であり、金利が上昇した場合には資産価値が減少するリスクに晒されております。

債券等の有価証券を保有していることから、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされるリスク（流動性リスク）に晒されております。

また、当社が保有している有価証券は、発行体の信用力の低下や破綻による価値の減少、あるいは利息や元本の回収不能に陥る等の信用リスクに晒されております。

③金融商品に係るリスク管理体制

当社は、企業価値の最大化を目的とする戦略的リスク経営（ERM）の観点から、リスクを適切に把握、評価、コントロールし、リスク発現の際に的確に対応できる態勢を次のとおり整備しております。

ＳＯＭＰＯホールディングス株式会社が定める「ＳＯＭＰＯグループ ERM 基本方針」をふまえた規程を制定しているほか、経営陣がリスクの状況を把握したうえで、適切な意思決定を行うために、経営会議の下にその諮問機関として ERM・コンプライアンス委員会を設置しております。また、経営に重大な影響を及ぼしうる各種リスクについてリスクを定性・定量の両面から評価し、適切にコントロールするリスク管理部門を定め、リスク管理態勢を整備・推進するための部署を設置しております。

当社は、損害保険ジャパン株式会社の資産運用リスクモデルにより、定期的に資産運用リスク量を計測しております。また、過去に発生した最大規模の市況下落やデフォルト率などを想定し、その影響度を測定するストレス・テストを行い、リスク管理に活用しております。

信用供与先の管理としては、与信供与先を一定以上の信用格付けを有する対象に限定するとともに、特定与信先へのリスク集積回避のため、与信先ごとのリミット管理を行っております。

流動性リスクについては、日々の資金繰り管理のほかに、巨大災害発生など、流動性リスク・シナリオ発現に伴う保険金支払いなどの資金流出額を予想し、それに対応できる流動性資産が十分に確保されるように管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項
当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。
現金及び預貯金は、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券	71,965	71,965	－
その他有価証券	71,965	71,965	－
資　産　計	71,965	71,965	－

その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	698	698	0
	外国証券	－	－	－
	その他	－	－	－
	小計	698	698	0
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	61,976	62,600	△623
	外国証券	879	1,037	△158
	その他	8,410	8,548	△138
	小計	71,266	72,187	△920
合計		71,965	72,885	△920

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項
金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。
レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価
レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券	39,792	22,882	9,290	71,965
その他有価証券	39,792	22,882	9,290	71,965
資　産　計	39,792	22,882	9,290	71,965

(注１) 有価証券の時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明
活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

非上場投資信託については、委託会社から提示された基準価格等によっており、主に信託財産の構成物のレベルに基づきレベル 2 またはレベル 3 の時価に分類しております。
私募債は、第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、入手した価格に使用されたインプットが観察可能なインプットを用いている場合または観察できないインプットの影響が重要でない場合については、レベル 2 の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合については、レベル 3 の時価に分類することとしております。

（注 2）時価で貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル 3 の時価に関する情報
①期首残高から期末残高への調整表

（単位：百万円）

	有価証券
	その他有価証券
期首残高	10,263
損益に計上（※）	△ 200
その他有価証券評価差額金に計上	197
購入、売却、発行および決済	△ 970
期末残高	9,290

（※）損益計算書の「資産運用費用」に含まれております。

②時価の評価プロセスの説明
金融商品の売買を行う部署が保有する金融商品の時価について、当社が定める基本的方針に従って算定および検証が行われます。算定された結果は、金融商品の売買を行う部署から独立した部署によって検証が行われます。時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクが最も適切に反映されるよう算定しております。
また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認などの適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

15. 有形固定資産の減価償却累計額は 506 百万円であります。

16. 関係会社に対する金銭債権の総額は 65 百万円、金銭債務の総額は 111 百万円であります。

17. 繰延税金資産の総額は 3,303 百万円、繰延税金負債の総額は 0 百万円であります。
なお、繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	4,051	百万円
責任準備金	1,669	百万円
支払備金	1,128	百万円
その他	602	百万円
繰延税金資産小計	7,451	百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△ 4,030	百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 117	百万円
評価性引当額小計	△ 4,148	百万円
繰延税金資産合計	3,303	百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	0	百万円
繰延税金負債合計	0	百万円
繰延税金資産の純額	3,303	百万円

（注 1）税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額

（単位：百万円）

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超	合計
税務上の 繰越欠損金	1,492	－	1,256	731	－	570	4,051
評価性引当額	△ 1,471	－	△ 1,256	△ 731	－	△ 570	△ 4,030
繰延税金資産	20	－	—	—	－	—	20

（注２）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

（注３）当社は、ＳＯＭＰＯホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）に従って、法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示を行っております。

18. 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前、（ロ）に掲げる保険を除く）	33,943	百万円
同上にかかる出再支払備金	342	百万円
差引（イ）	33,600	百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金（ロ）	174	百万円
計（イ＋ロ）	33,775	百万円

19. 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	33,625	百万円
同上にかかる出再責任準備金	227	百万円
差引（イ）	33,398	百万円
その他の責任準備金（ロ）	6,175	百万円
計（イ＋ロ）	39,573	百万円

20. 1株当たりの純資産額は 1,025円 96銭であります。
算定上の基礎である純資産の部の合計額 26,787百万円から控除する金額はありません。
また、普通株式の期末株式数は 26,109千株であります。

21. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 損益計算書

（単位：百万円）

科目＼年度	2024年度（2024年4月1日～2025年3月31日）金額	2025年度（2025年4月1日～2026年3月31日）金額
経常収益	71,390	**73,646**
保険引受収益	71,322	**73,359**
正味収入保険料	70,704	**73,291**
積立保険料等運用益	77	**67**
責任準備金戻入額	540	**－**
為替差益	0	**－**
資産運用収益	49	**244**
利息及び配当金収入	103	**312**
有価証券売却益	22	**－**
有価証券償還益	0	**0**
積立保険料等運用益振替	△77	**△67**
その他経常収益	18	**42**
経常費用	75,541	**74,644**
保険引受費用	59,138	**57,775**
正味支払保険金	47,929	**47,278**
損害調査費	5,708	**6,092**
諸手数料及び集金費	1,270	**1,292**
支払備金繰入額	4,223	**2,028**
責任準備金繰入額	－	**1,077**
為替差損	－	**0**
その他保険引受費用	5	**5**
資産運用費用	0	**200**
有価証券償還損	0	**0**
その他運用費用	－	**200**
営業費及び一般管理費	16,366	**16,595**
その他経常費用	36	**73**
支払利息	6	**7**
貸倒引当金繰入額	0	**－**
その他の経常費用	30	**65**
経常損失	4,151	**998**

科目＼年度	2024年度 (2024年4月1日～2025年3月31日) 金額	2025年度 (2025年4月1日～2026年3月31日) 金額
特別利益	－	**4**
価格変動準備金戻入額	－	**4**
特別損失	519	**150**
固定資産処分損	131	**150**
減損損失	－	**0**
価格変動準備金繰入額	9	**－**
その他特別損失	377	**－**
税引前当期純損失	4,670	**1,144**
法人税及び住民税	△ 901	△ **294**
法人税等調整額	△ 360	△ **126**
法人税等合計	△ 1,262	△ **420**
当期純損失	3,408	**723**

2025 年度損益計算書の注記事項

1. 関係会社との取引による収益の総額は 1 百万円、費用の総額は 2,680 百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	75,648	百万円
支払再保険料	2,357	百万円
差引	73,291	百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	47,627	百万円
回収再保険金	348	百万円
差引	47,278	百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	1,627	百万円
出再保険手数料	335	百万円
差引	1,292	百万円

(4) 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、(ロ) に掲げる保険を除く）	2,021	百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	△ 11	百万円
差引（イ）	2,033	百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額（ロ）	△ 5	百万円
計（イ＋ロ）	2,028	百万円

(5) 責任準備金戻入額の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金戻入額（出再責任準備金控除前）	884	百万円
同上にかかる出再責任準備金戻入額	△ 4	百万円
差引（イ）	888	百万円
その他の責任準備金戻入額（ロ）	189	百万円
計（イ＋ロ）	1,077	百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

有価証券利息・配当金	312	百万円
その他利息・配当金	0	百万円
計	312	百万円

3. 損害調査費、営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は確定拠出年金の拠出額 210百万円であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	SOMPOホールディングス株式会社	（被所有）間接　100.0%	通算子会社	グループ通算制度に伴う受取予定額（注３）	313	未収金	313
親会社	損害保険ジャパン株式会社	（被所有）直接 100.0%	経営管理役員の兼任	第三者割当（注４）	9,999	―	―
親会社の子会社	SOMPOシステムズ株式会社	なし	ソフトウェア開発の業務委託	ソフトウェア開発の業務委託	3,066	未払金	242

（注１）取引金額および期末残高は消費税を含んでおります。
（注２）価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉のうえで決定しております。
（注３）受取予定額については、法人税法に規定する通算税効果額に基づいて決定しております。
（注４）2025 年 9 月における第三者割当による 8,333 千株の新株発行により、9,999 百万円の資金調達を行いました。

5. 1株当たりの当期純損失の額は 32円 95銭であります。
算定上の基礎である当期純損失は 723百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。
また、普通株式の期中平均株式数は 21,954千株であります。
潜在株式調整後 1株当たりの当期純損失の額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

3. キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目＼年度	2024年度 (2024年4月1日～2025年3月31日) 金額	2025年度 (2025年4月1日～2026年3月31日) 金額
Ⅰ.営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失（△）	△4,670	**△1,144**
減価償却費	2,289	**2,372**
減損損失	－	**0**
支払備金の増減額（△は減少）	4,223	**2,028**
責任準備金の増減額（△は減少）	△540	**1,077**
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	**△0**
その他引当金の増減額（△は減少）	79	**△0**
価格変動準備金の増減額（△は減少）	9	**△4**
利息及び配当金収入	△103	**△312**
有価証券関係損益（△は益）	△23	**200**
支払利息	6	**7**
有形固定資産関係損益（△は益）	6	**0**
無形固定資産関係損益（△は益）	114	**150**
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)	56	**65**
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)	536	**△115**
その他	0	**28**
小計	1,984	**4,354**
利息及び配当金の受取額	141	**161**
利息の支払額	△6	**△7**
法人税等の支払額	△15	**901**
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,103	**5,410**
Ⅱ.投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,205	**△66,302**
有価証券の売却・償還による収入	4,260	**34,070**
その他	1,850	**－**
資産運用活動計	2,905	**△32,231**
営業活動及び資産運用活動計	5,009	**△26,820**
有形固定資産の取得による支出	△69	**△8**
無形固定資産の取得による支出	△1,855	**△3,160**
投資活動によるキャッシュ・フロー	980	**△35,400**
Ⅲ.財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	5,999	**9,999**
リース債務の返済による支出	△75	**△79**
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,924	**9,920**
Ⅳ.現金及び現金同等物に係る換算差額	－	**－**
Ⅴ.現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,009	**△20,068**
Ⅵ.現金及び現金同等物期首残高	25,293	**34,302**
Ⅶ.現金及び現金同等物期末残高	34,302	**14,233**

2025年度キャッシュ・フロー計算書の注記事項

1. 現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表の現金及び預貯金の金額であります。

2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

4. 貸借対照表（主要項目）の推移

（単位：百万円）

科目＼年度		2023年度 金額	2024年度 金額	2025年度 金額
資産の部	現金及び預貯金	25,293	34,302	**14,233**
	有価証券	40,125	39,717	**71,965**
	有形固定資産	324	363	**336**
	無形固定資産	9,271	8,524	**9,606**
	その他資産	10,500	8,781	**8,114**
	繰延税金資産	2,650	3,095	**3,303**
	貸倒引当金	△2	△2	**△2**
	資産の部合計	88,162	94,783	**107,557**
負債及び純資産の部	保険契約準備金	66,559	70,242	**73,349**
	その他負債	6,098	6,621	**6,873**
	役員退職慰労引当金	14	19	**26**
	賞与引当金	417	494	**484**
	役員賞与引当金	20	17	**20**
	価格変動準備金	9	19	**15**
	負債の部合計	73,120	77,416	**80,769**
	資本金	32,260	35,260	**40,260**
	資本剰余金	40,692	43,692	**48,692**
	利益剰余金	△57,358	△60,767	**△61,490**
	株主資本合計	15,593	18,185	**27,462**
	評価・換算差額等合計	△552	△818	**△674**
	純資産の部合計	15,041	17,367	**26,787**
	負債及び純資産の部合計	88,162	94,783	**107,557**

5. 損益計算書（主要項目）の推移

（単位：百万円）

科目 ＼ 年度		2023年度 金額	2024年度 金額	2025年度 金額
経常損益の部	経常収益	70,277	71,390	**73,646**
	保険引受収益	69,324	71,322	**73,359**
	正味収入保険料	69,256	70,704	**73,291**
	積立保険料等運用益	67	77	**67**
	責任準備金戻入額	－	540	**－**
	為替差益	0	0	**－**
	資産運用収益	942	49	**244**
	利息及び配当金収入	218	103	**312**
	有価証券売却益	791	22	**－**
	有価証券償還益	－	0	**0**
	積立保険料等運用益振替	△67	△77	**△67**
	その他経常収益	10	18	**42**
	経常費用	71,955	75,541	**74,644**
	保険引受費用	55,542	59,138	**57,775**
	正味支払保険金	45,631	47,929	**47,278**
	損害調査費	4,682	5,708	**6,092**
	諸手数料及び集金費	1,349	1,270	**1,292**
	支払備金繰入額	2,518	4,223	**2,028**
	責任準備金繰入額	1,354	－	**1,077**
	為替差損	－	－	**0**
	その他保険引受費用	6	5	**5**
	資産運用費用	1,365	0	**200**
	有価証券売却損	703	－	**－**
	有価証券評価損	－	－	**－**
	有価証券償還損	0	0	**0**
	その他運用費用	661	－	**200**
	営業費及び一般管理費	15,032	16,366	**16,595**
	その他経常費用	15	36	**73**
	経常利益（経常損失は△）	△1,678	△4,151	**△998**
特別損益の部	特別利益	97	－	**4**
	特別損失	186	519	**150**
税引前当期純利益（税引前当期純損失は△）		△1,767	△4,670	**△1,144**
法人税及び住民税		15	△901	**△294**
法人税等調整額		△667	△360	**△126**
法人税等合計		△651	△1,262	**△420**
当期純利益（当期純損失は△）		△1,116	△3,408	**△723**

6. 株主資本等変動計算書

前事業年度（2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日）　（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	32,260	30,497	10,194	40,692	△57,358	△57,358	15,593	△552	△552	15,041
当期変動額										
新株の発行	3,000	2,999	－	2,999	－	－	5,999	－	－	5,999
当期純損失（△）	－	－	－	－	△3,408	△3,408	△3,408	－	－	△3,408
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	△266	△266	△266
当期変動額合計	3,000	2,999	－	2,999	△3,408	△3,408	2,591	△266	△266	2,325
当期末残高	35,260	33,497	10,194	43,692	△60,767	△60,767	18,185	△818	△818	17,367

2024 年度株主資本等変動計算書の注記事項

1. 当事業年度末における発行済株式数は 17,776千株であります。

	当期首株式数（千株）	当期増加株式数（千株）	当期減少株式数（千株）	当期末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	13,345	4,430	－	17,776
合　計	13,345	4,430	－	17,776

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

当事業年度（2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日）　（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	35,260	33,497	10,194	43,692	△60,767	△60,767	18,185	△818	△818	17,367
当期変動額										
新株の発行	5,000	4,999	－	4,999	－	－	9,999	－	－	9,999
当期純損失（△）	－	－	－	－	△723	△723	△723	－	－	△723
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	143	143	143
当期変動額合計	5,000	4,999	－	4,999	△723	△723	9,276	143	143	9,420
当期末残高	40,260	38,497	10,194	48,692	△61,490	△61,490	27,462	△674	△674	26,787

2025 年度株主資本等変動計算書の注記事項

1. 当事業年度末における発行済株式数は 26,109千株であります。

	当期首株式数（千株）	当期増加株式数（千株）	当期減少株式数（千株）	当期末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,776	8,333	－	26,109
合　　計	17,776	8,333	－	26,109

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 1 株当たり指標

区分＼年度	2023 年度末	2024 年度末	2025 年度末
1 株当たり当期純利益又は当期純損失（△）	△ 83 円 62 銭	△ 236 円 59 銭	**△ 32 円 95 銭**
1 株当たり純資産額	1,127 円 06 銭	976 円 99 銭	**1,025 円 96 銭**

（注）1. 1 株当たり情報については、自己株式数を控除して算出しています。
2. 1 株当たり情報の計算については、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第 2 号）および「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号）を適用しています。
3. 1 株当たり当期純利益は、$\frac{\text{当期純利益}}{\text{期中平均株数（加重平均）}}$により算出しています。なお、期中平均株数は自己株式数を控除して算出しています。

8. 1 人当たり総資産

（単位：百万円）

区分＼年度	2023 年度末	2024 年度末	2025 年度末
従業員 1 人当たり総資産	91	89	**108**

保険業法に基づく債権

保険業法に基づく債権

（単位：百万円）

区分＼年度	2024 年度末	2025 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	－	－
危険債権	－	－
三月以上延滞債権	－	－
貸付条件緩和債権	－	－
正常債権	－	－
合計額	－	－

（注）各保険業法に基づく債権の定義は、次のとおりです。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
   破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権
   危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権（注 1 に掲げるものを除く。）です。
3. 三月以上延滞債権
   三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金（注 1 および 2 に掲げるものを除く。）です。
4. 貸付条件緩和債権
   貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者の有利となる取り決めを行なった貸付金（注 1 から 3 までに掲げるものを除く。）です。
5. 正常債権
   正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注 1 から 4 までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

元本補填契約のある信託に係る債権の状況

該当ありません。

単体ベースのソルベンシー・マージン比率

損害保険会社は、自然災害や市場の急変など、発生頻度は低いものの大きな損失が生じうるリスクに備え、十分な資本を保有しておく必要があります。そうした「通常の予測を超えるリスク」に対して、どれだけ支払余力（ソルベンシー・マージン）を持っているか表したものがソルベンシー・マージン比率です。

$$\text{ソルベンシー・マージン比率(\%)} = \frac{\text{適格資本}}{\text{所要資本}} \times 100$$

この比率が 100%以上あれば、その損害保険会社は必要な備えができているため一定の健全性が確保されていると評価されますが、100%を下回った場合には、早期是正措置により、金融庁長官によって早期に経営の健全性の回復を図るための措置がとられます。

2025 年度から、この比率を資産・負債の経済価値に基づいて評価する制度が導入されました。これにより、帳簿上の数字ではなく、実際の市場価値やリスクを反映した評価が可能になりました。

2025 年度の単体ベースのソルベンシー・マージン比率の開示は 2026 年 10 月末の予定ですが、早期是正措置の発動基準である 100%は上回る見込みです。

■ 適格資本・所要資本

適格資本とは、保険金の支払いなどに使えると認められた資本のことです。純資産や含み益、借り入れの一種である劣後債などが含まれます。これらは、「すぐに使える」「信頼性が高い」などの観点から段階的に評価されており、最も信頼性の高いものが優先して計算に使われます。

適格資本は、リスク事象発現時に保険金支払等に利用可能な資本であり、その損失吸収能力や利用可能性に応じて 2 つの階層（Tier）に分類されます。

Tier1 適格資本は、継続企業の前提（ゴーイングコンサーン）及び会社清算時の双方において損失吸収可能な資本要素から構成されます。

Tier2 適格資本は、会社清算時のみにおいて損失吸収可能な資本要素から構成されます。

所要資本とは、将来起こりうるリスクに備えて、最低限必要とされる資本の量のことです。保険リスク、市場リスク、信用リスクなど、さまざまな要因を想定して計算されます。

当社は、保険業法施行規則第 86 条（健全性の基準に用いる資本金、基金、準備金等）および第 87 条（通常の予測を超える危険に対応する額）ならびに令和 7 年金融庁告示第 74 号等の規定に基づき、単体ベースのソルベンシー・マージン比率を算出しています。単体ベースの比率とは、1 つの保険会社の内部の資本・リスクだけを対象にして算出した比率のことです。

時価情報等

1. 有価証券に係る時価情報

(1) 売買目的有価証券

該当ありません。

(2) 満期保有目的の債券

該当ありません。

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

種類		2024年度末			2025年度末		
		取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	504	505	0	**698**	**698**	**0**
	株式	－	－	－	**－**	**－**	**－**
	外国証券	－	－	－	**－**	**－**	**－**
	その他	－	－	－	**－**	**－**	**－**
	小計	504	505	0	**698**	**698**	**0**
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	29,438	28,948	△ 489	**62,600**	**61,976**	**△ 623**
	株式	－	－	－	**－**	**－**	**－**
	外国証券	2,208	1,845	△ 362	**1,037**	**879**	**△ 158**
	その他	8,548	8,417	△ 131	**8,548**	**8,410**	**△ 138**
	小計	40,196	39,212	△ 983	**72,187**	**71,266**	**△ 920**
合計		40,700	39,717	△ 982	**72,885**	**71,965**	**△ 920**

(注) 市場価格のない株式等は、上表に含まれていません。

(4) 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2024年度末			2025年度末		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	－	－	－	**－**	**－**	**－**
株式	35	22	－	**－**	**－**	**－**
外国証券	－	－	－	**－**	**－**	**－**
その他	－	－	－	**－**	**－**	**－**
合計	35	22	－	**－**	**－**	**－**

(注) 市場価格のない株式等は、上表に含まれていません。

(5) 市場価格のない株式等

該当ありません。

2. 金銭の信託に係る時価情報

該当ありません。

3. デリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く）

該当ありません。

4. 保険業法に規定する金融等デリバティブ取引

該当ありません。

5. 先物外国為替取引

該当ありません。

6. 有価証券関連デリバティブ取引　（7 に掲げるものを除く。）

該当ありません。

7. 金融商品取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引

該当ありません。

その他

1. 会計監査

当社では、2025 年度（2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで）の計算書類（貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書）ならびにその附属明細書について、会社法の規定に基づき、EY 新日本有限責任監査法人の会計監査を受けており、適法である旨の証明を受けています。

2. 財務諸表の適正性ならびに財務諸表作成に関する内部監査の有効性の確認

当社では、2025 年度（2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで）の財務諸表の適正性ならびに財務諸表作成に関する内部監査の有効性について、取締役社長が確認しています。

3. 子会社等

「保険会社及びその子会社等の概況」「保険会社及びその子会社等の主要な業務」「保険会社及びその子会社等の直近の 2 連結会計年度における財産の状況」については該当事項はありません。

Web サイトのご案内

損害保険用語の解説については、ＳＯＭＰＯダイレクト公式 Web サイトをご覧ください。
取扱商品のご案内、会社案内、決算の状況、リクルート情報はもちろん、当社の最新情報や保険にまつわるさまざまな話題も掲載しています。

https://www.sompo-direct.co.jp/

ＳＯＭＰＯダイレクトの現状 2026
2026 年 7 月発行

ＳＯＭＰＯダイレクト損害保険株式会社
経営企画部
〒 160-8338　東京都新宿区西新宿 1-26-1
☎ 03-3988-2711（代表）